

工藤年博 教授

Academic Year 2017 (2017.4.1~2018.3.31)

役職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター代理

専門分野：ミャンマー地域研究、東南アジア経済

学位：M.Phil (Cambridge University)

略歴：1994年 ケンブリッジ大学院修士課程修了 (M.Phil) 同年アジア経済研究所入所
2000年-2002年 ヤンゴン経済大学
2003年 農業灌漑省に赴任。新領域研究センター長、研究企画部長等
2015年 より現職

1. 業績 (A)

その他 (研究会参加)

- * 「アジア・アフリカ構想東京会議」セッション2 議長、2017年7月31日、東京

2. 助成金等による研究

- * 科研費 (新学術領域研究 (研究領域提案型) : 25101004) 「新興国の台頭による世界/地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」研究分担者 (2013-2017年度)
- * 科研費 (基盤研究 (B) : 17H02493) 「ASEAN 共同体」の拡大と深化—地域機構の展開と EU 危機への新たな視座」研究分担者 (2017-2019年度)

3. 教育

(1) 講義

- * Economic Development of Southeast Asia (Fall)

(2) 論文指導

- * Economics, Planning and Public Policy Program : 修士課程7名 (主指導) ※うち3名学位取得
- * Young Leaders Program (School of Government) : 修士課程2名 (主指導)

(3) 研修事業

- * 政策連携強化プログラム (SPRI)
 - ・フードバリューチェーン (ベトナム)
 - ・用地取得関連制度 (ベトナム)
 - ・ミャンマーの土地政策・土地管理 (ミャンマー)
 - ・マクロ経済政策 (インドネシア)
- * ベトナム共産党副大臣級研修 (4/10-19、10/16-25)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * GRIPS フォーラム運営委員会
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

(2) その他

- * GRIPS-Mansfield Foundation Joint Seminar (2017年4月5日) 司会
- * GRIPS Forum (2017年4月24日) 司会

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 国際情勢研究所「東南アジア研究会」委員
- * 貿易研修センター「アジア研究会」委員 (座長補佐)
- * JETRO アジア経済研究所「緊密化する経済圏 ASEAN と南アジア」研究会委員
- * JETRO アジア経済研究所「アジア・アフリカ」研究会委員
- * 日本・ミャンマー産業交流検討委員会 (JAPIC) 委員

(2) 企業、財団法人等における活動

- * NPO 法人メコン総合研究所 (GMI) 理事

6. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 「スーチー政権1年 「目に見える変化」必要」『福島民友』2017年4月9日
※同内容で、『中国新聞』2017年4月11日、『岩手日報』2017年4月11日、『高知新聞』2017年4月14日、『岐阜新聞』2017年4月16日
- * 「少数民族対応に批判や不満 進まない「改革」正念場」『エコノミスト』2017年5月9日、47-49 ページ
- * 「スーチー政権の1年—成果と課題」『不動産経済 FAX-LINE』No.1122、2017年5月17日
- * 「ミャンマー・セミナー in ヤンゴン 「法」作り支援を」『毎日新聞』2017年10月16日
- * 「【ミャンマー】ロヒンギャ難民問題の本質とは—今世紀最大の人道危機、解決には遠く」『時事通信社 Janet』、2017年12月22日
- * 「ミャンマー 経済成長が減速—政府の政策執行能力に課題」(セミナー講演録) 日本経済研究センター、2018年1月9日

② 電波メディア

- * NHK World 「Myanmar Army Admits to Killing」2018年1月11日

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 三菱商事「ミャンマー・セミナー」

“Myanmar’s long-standing developmental challenges: Can the NLD government realize inclusive and sustainable growth?”、2017年9月21日、東京

- * 法務省法務総合研究所「入国管理局関係職員高等科研修」2017年10月12日、東京
- * 毎日アジアビジネス研究所「アウン・サン・スーチー政権の政策決定とビジネス環境」2017年10月29日、ヤンゴン
- * 日本経済研究センター「徹底討論 ASEAN 経済—ミャンマー編」2017年12月19日、東京
- * 東京大学政策ビジョン研究センター(PARI)「ラカイン・ロヒンギャ問題の現状とミャンマーの今後」コメンテーター、2018年1月24日、東京
- * 三井住友銀行 SMBC グローバルセミナー「ミャンマー最新動向～変革を続けるミャンマーの今」2018年2月13日、東京